

法人企業景気予測調査

平成30年4～6月期調査

— 北部九州地方の概要 —

平成30年6月12日

財務省福岡財務支局

[お問い合わせ先]

財務省福岡財務支局 経済調査課

電話 092-411-9038

ホームページ

<http://fukuoka.mof.go.jp/>

調査要領等

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象の範囲

当局管内(福岡県、佐賀県、長崎県)に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

3. 調査時点

平成30年5月15日

4. 調査対象期間

《判断調査》

平成30年4～6月期(又は6月末)現状判断

平成30年7～9月期(又は9月末)見通しⅠ

平成30年10～12月期(又は12月末)見通しⅡ

《計数調査》

平成30年度上期は実績見込み、下期及び通期は見通し(又は計画)

5. 対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の対象法人等から一定の方法により抽出。

なお、毎年4～6月期調査開始前に標本の抽出替えを行っている。調査方法は、郵送又はオンラインによる自計記入を求める方法による。

<調査対象企業数及び回収状況>

	製造業			非製造業			合計		
	対象企業数	回収企業数	回収率	対象企業数	回収企業数	回収率	対象企業数	回収企業数	回収率
大企業	41	40	97.6%	113	110	97.3%	154	150	97.4%
中堅企業	58	55	94.8%	144	138	95.8%	202	193	95.5%
中小企業	72	65	90.3%	264	223	84.5%	336	288	85.7%
合計	171	160	93.6%	521	471	90.4%	692	631	91.2%

※大企業:資本金10億円以上
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

6. 調査項目の分析方法

① 分析方法は、原則としてBSI(単位:%ポイント)による。BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。(BSI=「上昇」等と回答した社数の構成比－「下降」等と回答した社数の構成比)

(例)「景況判断」の場合

前期と比べて、「上昇」と回答した企業の構成比:30.0%、

「不変」と回答した企業の構成比:40.0%、

「下降」と回答した企業の構成比:20.0%、

「不明」と回答した企業の構成比:10.0%の場合、

BSI=30.0－20.0=10.0%ポイント

⇒ 10.0%ポイントの「上昇」超

② 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。

調査結果の概要

— 企業の景況判断は4期ぶりに「下降」超 —

【企業の景況判断】

現状(30年4～6月期) : ▲6.7 (前期 0.0) … 「下降」超に転じる

製造業 : ▲4.4 (前期 3.7)

非製造業 : ▲7.4 (前期 ▲1.3)

先行き(30年7～9月期) : 1.4 … 「上昇」超に転じる見通し

先行き(30年10～12月期) : 4.9 … 引き続き「上昇」超の見通し

【売上高】

30年度 通期見通し

全産業で 5.1%の増収

製造業で 8.1%の増収

非製造業で 3.4%の増収

【経常利益】

30年度 通期見通し

全産業で 4.1%の増益

製造業で 10.6%の増益

非製造業で 1.0%の増益

【設備投資】

30年度 通期見通し

全産業で 20.9%の増加

製造業で 3.8%の減少

非製造業で 35.3%の増加

【従業員数判断】

現状(30年6月末) : 30.7 (前期 33.5) … 引き続き「不足気味」超

先行き(30年9月末) : 28.4 … 引き続き「不足気味」超の見通し

先行き(30年12月末) : 25.7 … 引き続き「不足気味」超の見通し

※調査時点:平成30年5月15日

回収率:91.2%(対象企業数:692社、回答企業数:631社)

1. 企業の景況判断.....現状判断は「下降」超に転じる

[現状判断]

30年4～6月期は、全産業では「下降」超に転じている。
業種別にみると、製造業は「下降」超に転じており、非製造業は引き続き「下降」超となっている。
規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じており、中小企業は引き続き「下降」超となっている。

[先行き見通し]

先行きを全産業で見ると、30年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI

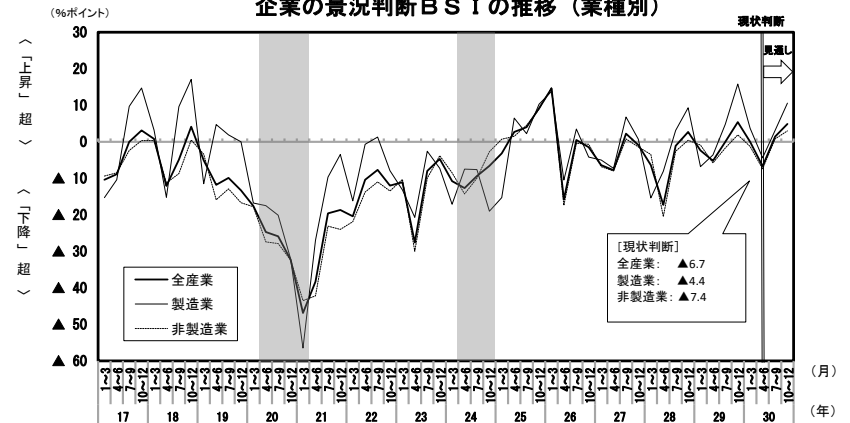
(前四半期と比較して「上昇」-「下降」の社数構成比)

(BSI: %ポイント)

区分	30年1～3月 (前回調査)	30年4～6月 (現状判断)	30年7～9月 (見通しI)	30年10～12月 (見通しII)
全産業	0.0	(1.1) ▲ 6.7	(1.9) 1.4	4.9
製造業	3.7	(1.2) ▲ 4.4	(4.9) 3.1	10.6
非製造業	▲ 1.3	(1.0) ▲ 7.4	(0.8) 0.8	3.0
大企業	2.0	(2.6) ▲ 2.7	(2.6) 3.3	7.3
製造業	5.0	(0.0) ▲ 2.5	(7.5) 7.5	12.5
非製造業	0.9	(3.6) ▲ 2.7	(0.9) 1.8	5.5
中堅企業	2.2	(1.6) ▲ 8.3	(8.8) 3.6	7.3
製造業	7.1	(▲ 1.8) ▲ 5.5	(10.7) 7.3	14.5
非製造業	0.0	(3.2) ▲ 9.4	(7.9) 2.2	4.3
中小企業	▲ 2.3	(0.0) ▲ 7.6	(▲ 2.6) ▲ 1.0	2.1
製造業	0.0	(4.5) ▲ 4.6	(▲ 1.5) ▲ 3.1	6.2
非製造業	▲ 2.9	(▲ 1.2) ▲ 8.5	(▲ 2.9) ▲ 0.4	0.9

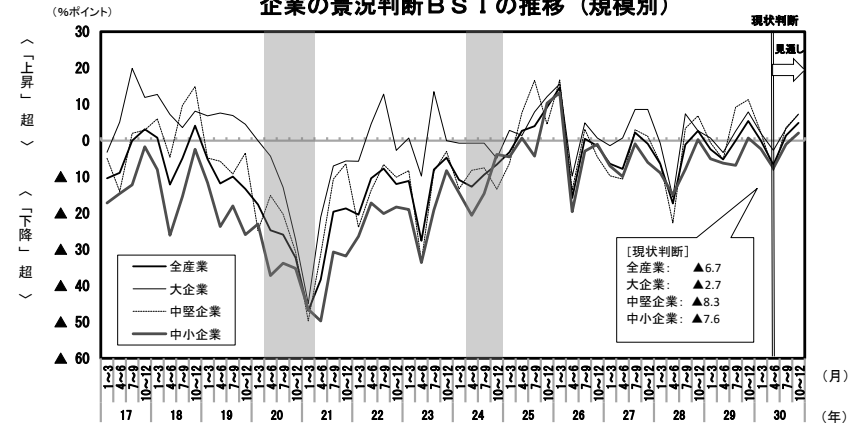
(注) () は前回調査時の見通し。

企業の景況判断BSIの推移 (業種別)



(注) BSI = 「上昇」 - 「下降」 社数構成比

企業の景況判断BSIの推移 (規模別)



(注) BSI = 「上昇」 - 「下降」 社数構成比

2. 売上高.....30年度は増収見通し

30年度は、製造業は前年比8.1%の増収見通し、非製造業は同3.4%の増収見通しとなっており、全産業では同5.1%の増収見通しとなっている。

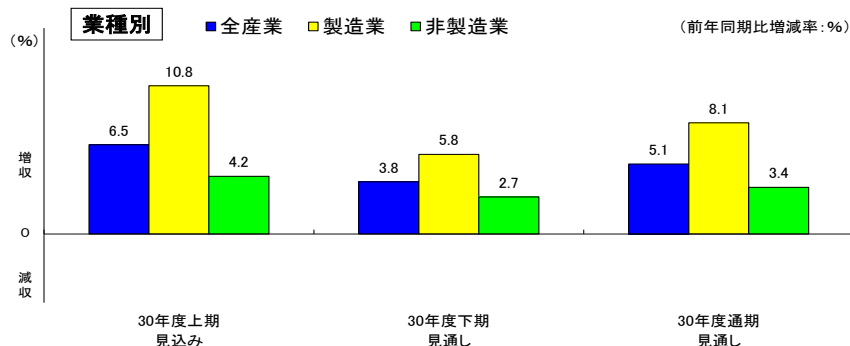
業種別にみると、製造業ははん用機械器具等で減収見通しとなっているものの、自動車・同附属品、窯業・土石製品等で増収見通しとなっている。非製造業は不動産等で減収見通しとなっているものの、小売、運輸、郵便等で増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区分	30年度		
	上期	下期	通期
全産業	6.5	3.8	(2.4) 5.1
製造業	10.8	5.8	(0.6) 8.1
非製造業	4.2	2.7	(3.0) 3.4
大企業	7.1	3.9	(3.1) 5.5
製造業	11.4	5.0	(▲2.2) 8.0
非製造業	4.7	3.2	(4.8) 3.9
中堅企業	5.9	3.0	(1.0) 4.3
製造業	13.6	6.8	(2.9) 9.9
非製造業	2.8	1.3	(0.1) 2.0
中小企業	▲0.6	6.1	(2.2) 2.9
製造業	▲6.1	16.0	(6.8) 4.9
非製造業	2.5	1.3	(0.3) 1.9

(注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く。
2. () は前回調査結果。

売上高(電気・ガス・水道業、金融業、保険業除く)の推移



3. 経常利益.....30年度は増益見通し

30年度は、製造業は前年比10.6%の増益見通し、非製造業は同1.0%の増益見通しとなっており、全産業では同4.1%の増益見通しとなっている。

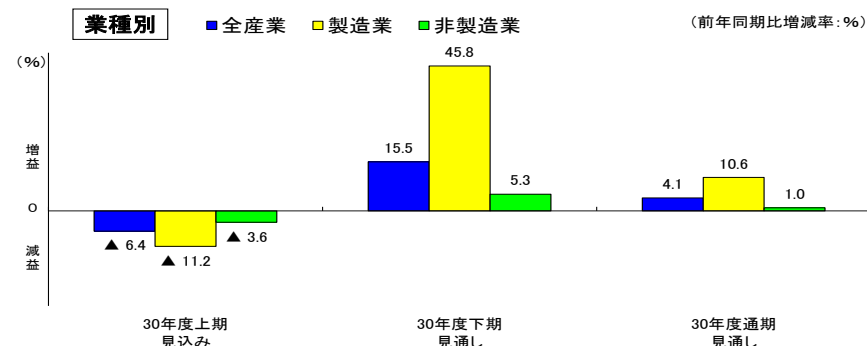
業種別にみると、製造業は情報通信機械器具等で減益見通しとなっているものの、自動車・同附属品、その他の輸送機械器具等で増益見通しとなっている。非製造業は情報通信等で減益見通しとなっているものの、小売、建設等で増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区分	30年度		
	上期	下期	通期
全産業	▲6.4	15.5	(▲2.1) 4.1
製造業	▲11.2	45.8	(▲11.3) 10.6
非製造業	▲3.6	5.3	(1.4) 1.0
大企業	▲9.5	23.3	(▲5.6) 4.8
製造業	▲19.8	109.9	(▲30.8) 14.5
非製造業	▲4.3	7.3	(1.3) 1.5
中堅企業	8.5	▲2.6	(1.5) 1.7
製造業	15.0	▲4.1	(3.0) 4.0
非製造業	0.9	▲1.4	(0.5) ▲0.5
中小企業	▲1.0	4.2	(9.4) 2.1
製造業	▲0.3	12.8	(22.4) 7.1
非製造業	▲1.5	▲1.3	(4.6) ▲1.4

(注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く。
2. () は前回調査結果。

経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業除く)の推移



4. 設備投資.....30年度は増加見通し

30年度は、製造業は前年比3.8%の減少見通し、非製造業は同35.3%の増加見通しとなっており、全産業では同20.9%の増加見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、窯業・土石製品等で増加見通しとなっているものの、自動車・同附属品、パルプ・紙・紙加工品で減少見通しとなっている。非製造業は金融、保険等で減少見通しとなっているものの、運輸、郵便、小売等で増加見通しとなっている。

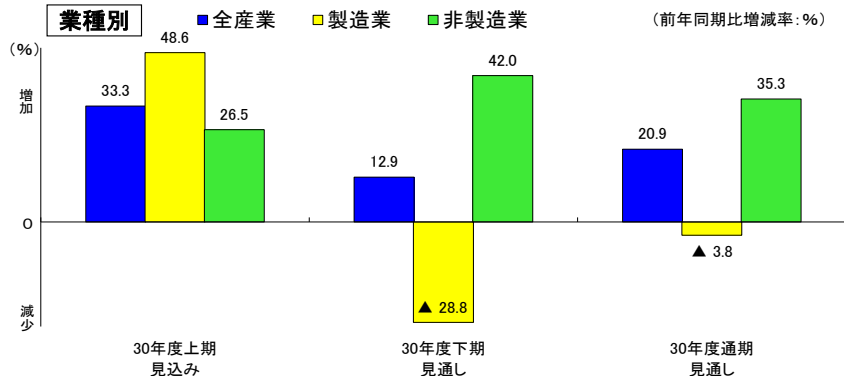
(前年同期比増減率：%)

区分	30年度		
	上期	下期	通期
全産業	33.3	12.9	(9.4) 20.9
製造業	48.6	▲ 28.8	(27.3) ▲ 3.8
非製造業	26.5	42.0	(2.0) 35.3
大企業	33.4	13.9	(11.7) 21.4
製造業	45.1	▲ 39.6	(26.7) ▲ 13.2
非製造業	28.7	48.2	(6.6) 40.0
中堅企業	43.4	6.9	(6.8) 21.3
製造業	60.5	10.2	(22.6) 28.0
非製造業	25.5	2.0	(▲7.0) 12.5
中小企業	6.9	9.4	(▲7.1) 8.1
製造業	59.0	118.9	(66.5) 89.1
非製造業	▲ 3.6	▲ 15.7	(▲26.3) ▲ 9.3

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

2. () は前回調査結果。

設備投資(ソフトウェア投資額含む、土地購入額除く)



5. 従業員数判断.....現状判断は「不足気味」超

[現状判断]

30年6月末時点は、全産業で引き続き「不足気味」超となっている。業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超となっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

[先行き見通し]

先行きを全産業でみると、引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

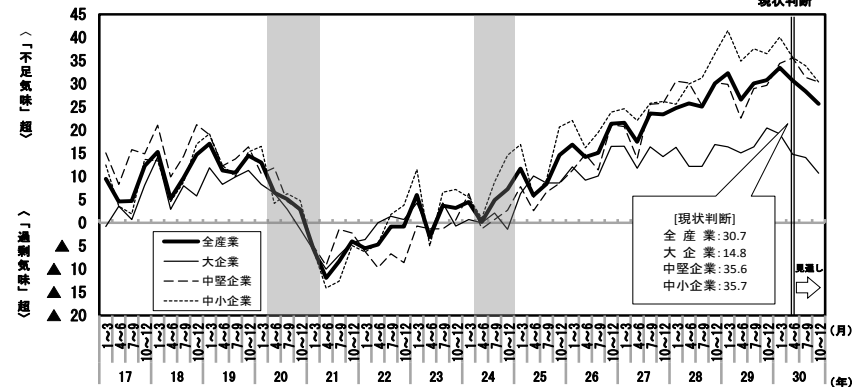
(期末判断 「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

(BSI : %ポイント)

区分	30年3月末 (前回調査)	30年6月末 (現状判断)	30年9月末 (見通しⅠ)	30年12月末 (見通しⅡ)
全産業	33.5	(23.5) 30.7	(19.1) 28.4	25.7
製造業	30.1	(21.5) 35.6	(12.9) 26.3	23.1
非製造業	34.7	(24.2) 28.9	(21.3) 29.2	26.6
大企業	19.2	(17.9) 14.8	(13.2) 14.1	10.7
製造業	22.5	(17.5) 15.0	(10.0) 12.5	5.0
非製造業	18.0	(18.0) 14.7	(14.4) 14.7	12.8
中堅企業	34.4	(20.0) 35.6	(15.0) 31.4	30.4
製造業	32.1	(23.2) 49.1	(8.9) 36.4	34.5
非製造業	35.5	(18.5) 30.1	(17.7) 29.4	28.7
中小企業	40.1	(28.3) 35.7	(24.4) 33.9	30.4
製造業	32.8	(22.4) 36.9	(17.9) 26.2	24.6
非製造業	42.1	(30.0) 35.3	(26.3) 36.2	32.1

(注) () は前回調査時の見通し。

従業員数判断BSIの推移(規模別)



(注) BSI = 「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比